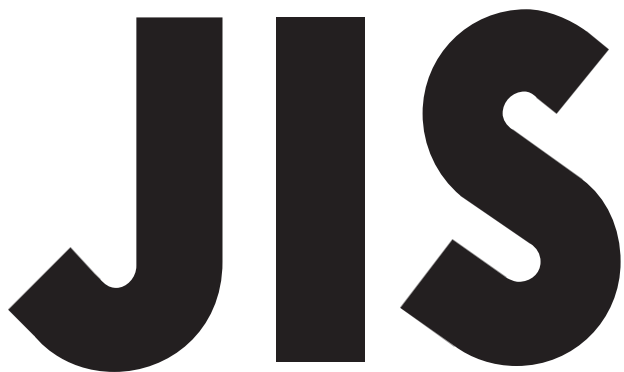




金属粉末射出成形材料－仕様

JIS Z 2551 : 2021

(JPMA/JSA)

令和 3 年 12 月 20 日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 金属・無機材料技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
(委員)	上 田 英 明	一般社団法人日本建設業連合会（青木あすなろ建設株式会社）
	天 谷 義 則	一般社団法人日本アルミニウム協会
	飯 塚 隆	公益社団法人自動車技術会（株式会社 SUBARU）
	磯 敦 夫	一般社団法人日本電機工業会
	井 上 謙	一般社団法人日本産業機械工業会
	岩 崎 央	ステンレス協会（日鉄ステンレス株式会社）
	河 村 能 人	一般社団法人日本マグネシウム協会（国立大学法人熊本大学）
	種物谷 宣 高	高圧ガス保安協会
	須 山 章 子	一般社団法人日本ファインセラミックス協会 （東芝エネルギーシステムズ株式会社）
	寺 澤 富 雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	廣 本 祥 子	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	水 沼 渉	一般社団法人日本溶接協会
	山 口 富 子	国立大学法人九州工業大学
	吉 田 仁 美	一般財団法人建材試験センター

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：令和 3.12.20

官 報 掲 載 日：令和 3.12.20

原 案 作 成 者：日本粉末冶金工業会

（〒110-0016 東京都台東区台東 3-42-7 松田商事ビル TEL 03-5846-8722）

一般財団法人日本規格協会

（〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017）

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会（部会長 酒井 信介）

審議専門委員会：金属・無機材料技術専門委員会（委員長 木村 一弘）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 種類及び種類の記号	2
5 品質	3
5.1 化学成分	3
5.2 機械的性質	3
5.3 密度	3
6 試験片	8
6.1 試験片の作製方法	8
6.2 試験片の寸法	8
7 試験	10
7.1 分析試験	10
7.2 機械試験	10
7.3 密度試験	10
附属書 JA (規定) 記号体系	11
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	13
解 説	17

まえがき

この規格は、産業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、日本粉末冶金工業会（JPMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を制定すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

金属粉末射出成形材料—仕様

Metal injection moulding materials—Specifications

序文

この規格は、2012年に第1版として発行された **ISO 22068** を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、**附属書 JA** は、対応国際規格にない事項である。また、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。

1 適用範囲

この規格は、金属粉末射出成形法による材料（以下、材料という。）の化学成分及び機械的性質について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 22068:2012, Sintered-metal injection-moulded materials—Specifications (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1**に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS G 1211-1 鉄及び鋼—炭素定量方法—第1部：燃焼—二酸化炭素重量法

JIS G 1211-2 鉄及び鋼—炭素定量方法—第2部：燃焼—ガス容量法

JIS G 1211-3 鉄及び鋼—炭素定量方法—第3部：燃焼—赤外線吸収法

JIS G 1211-4 鉄及び鋼—炭素定量方法—第4部：表面付着・吸着炭素除去—燃焼—赤外線吸収法

JIS G 1211-5 鉄及び鋼—炭素定量方法—第5部：遊離炭素定量方法

JIS G 1212 鉄及び鋼—けい素定量方法

JIS G 1213 鉄及び鋼—マンガン定量方法

JIS G 1214 鉄及び鋼—りん定量方法

JIS G 1215-1 鉄及び鋼—硫黄定量方法—第1部：鉄分離硫酸バリウム重量法

JIS G 1215-2 鉄及び鋼—硫黄定量方法—第2部：クロマトグラフ分離硫酸バリウム重量法

JIS G 1215-3 鉄及び鋼—硫黄定量方法—第3部：硫化水素気化分離メチレンブルー吸光光度法

JIS G 1215-4 鉄及び鋼—硫黄定量方法—第4部：高周波誘導加熱燃焼—赤外線吸収法